

平成30年度笠間市水道事業会計予算

議案第46号

平成30年度笠間市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度笠間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	25,497 件
(2) 年 間 総 給 水 量	6,607,667 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	18,103 m ³
(4) 建 設 改 良 事 業 事 務 費	7,756 千円
施 設 改 良 費	205,416 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,869,353 千円
第1項 営 業 収 益	1,632,440 千円
第2項 営 業 外 収 益	236,909 千円
第3項 特 別 利 益	4 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,768,574 千円
第1項 営 業 費 用	1,685,565 千円
第2項 営 業 外 費 用	67,705 千円
第3項 特 別 損 失	304 千円
第4項 予 備 費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額389,038千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,275千円、過年度分損益勘定留保資金374,763千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	142,300 千円
第1項 企 業 債	100,000 千円
第2項 他 会 計 出 資 金	10,169 千円
第3項 他 会 計 負 担 金	4,158 千円
第4項 工 事 負 担 金	27,972 千円
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	531,338 千円
第1項 建 設 改 良 費	228,446 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	302,892 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	千円 100,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用	
第1項 営 業 費 用	
第2項 営 業 外 費 用	
第3項 特 別 損 失	

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	97,330 千円
(2) 交際費	50 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入		資本的収入	
(1) 消火栓維持管理に要する負担金	1,216 千円	(1) 消火栓設置に要する負担金	4,158 千円
(2) 高料金対策補助金	58,477 千円	(2) 広域化対策出資金(元金分)	10,169 千円
(3) 広域化対策補助金(利子分)	250 千円		
(4) 児童手当に要する補助金	1,136 千円		

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

平成30年2月26日提出

笠間市長 山口 伸樹

平成30年度笠間市水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 笠間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,869,353	
	1 営業収益		1,632,440	
		1 給水収益	1,562,880	
		2 受託工事収益	3	
		3 その他営業収益	69,557	
	2 営業外収益		236,909	
		1 受取利息及び配当金	2,400	
		2 他会計補助金	59,863	
		4 長期前受金戻入	153,271	
		5 雑収益	21,375	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	2	
収益的収入合計			1,869,353	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			1,768,574		
	1 営業費用			1,685,565	
		1 原水及び浄水費		797,966	
		2 配水及び給水費		140,010	
		3 受託工事費		3	
		4 業務費		91,729	
		5 総係費		132,711	
		6 減価償却費		512,838	
		7 資産減耗費		10,306	
		8 その他営業費用		2	
	2 営業外費用			67,705	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		57,703	
		2 消費税及び地方消費税		10,000	
		3 雑支出		2	
	3 特別損失			304	
		1 固定資産売却損		1	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 過年度損益修正損	301	
		5 臨時損失	1	
		6 その他特別損失	1	
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	
収益的支出合計			1,768,574	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			142,300	
	1 企業債		100,000	
		1 企業債	100,000	
	2 他会計出資金		10,169	
		1 一般会計出資金	10,169	
	3 他会計負担金		4,158	
		1 一般会計負担金	4,158	
	4 工事負担金		27,972	
		1 補償工事負担金	27,972	
	6 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		
資本的収入合計			142,300	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			531,338	
	1 建設改良費		228,446	
		1 事務費	7,756	
		2 施設改良費	205,416	
		3 資産購入費	15,274	
	2 企業債償還金		302,892	
		1 企業債償還金	302,892	
資本的支出合計			531,338	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	(1) 10	117	42,254		33,823	76,194	13,500	89,694
	資本勘定支弁職員		1		3,786		2,684	6,470	1,166	7,636
	合 計	13	(1) 11	117	46,040		36,507	82,664	14,666	97,330
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	(1) 11	117	47,509		37,599	85,225	15,363	100,588
	資本勘定支弁職員		1		3,706		2,821	6,527	1,186	7,713
	合 計	13	(1) 12	117	51,215		40,420	91,752	16,549	108,301
比 較	損益勘定支弁職員		△1		△ 5,255		△ 3,776	△ 9,031	△ 1,863	△ 10,894
	資本勘定支弁職員				80		△ 137	△ 57	△ 20	△ 77
	合 計		△1	△1	△ 5,175		△ 3,913	△ 9,088	△ 1,883	△ 10,971

※職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	2,741	2,748	648	1,308		20,864	477	6,217	1,504
	前 年 度	2,741	3,078	972	1,303	18	21,151	477	9,011	1,669
	比 較		△ 330	△ 324	5	△ 18	△ 287		△ 2,794	△ 165

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△ 5,175	給与改定に伴う増減分	△ 4	平成29年人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	412	普通昇給によるもの	平均昇給率0.89%
		その他の増減分	△ 5,583	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (1) 本年度 11人 (1) 前年度 12人 増 減 △1人
手当	△ 3,913	制度改正に伴う増減分	216	平成29年人事院勧告によるもの	
		その他の増減分	△ 4,129	人事異動等によるもの	

※職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成30年1月1日現在	平均給料月額	336,635	
	平均給与月額	382,699	
	平均年齢 (歳)	48	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	334,061	
	平均給与月額	391,015	
	平均年齢 (歳)	46	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒	147,100		147,100	
大 学 卒	179,200		179,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7	1	9.1			
	6	1	9.1			
	5	1	9.1			
	4	2	18.2	4		
	3	(1) 6	(100.0) 54.5	3		
	2			2		
	1			1		
	計	(1) 11	(100.0) 100.0	計		
平成29年1月1日現在	7	1	8.3			
	6	1	8.3			
	5	1	8.3			
	4	2	16.7	4		
	3	(1) 7	(100.0) 58.4	3		
	2			2		
	1			1		
	計	(1) 12	(100.0) 100.0	計		

※職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B)	10	10		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給	1	1	
		4号給	7	7	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3			
前 年 度	職 員 数 (A)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B)	12	12		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給	2	2	
		4号給	8	8	
		5号給	2	2	
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(1) 11
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

※職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

※ () 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	有	
国の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水道料金徴収等業務委託	千円 413,100	平成29年度	千円 82,620	平成30年度から 平成33年度まで	千円 330,480	千円 330,480

平成30年度 笠間市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	81,961,924
減価償却費	512,837,443
受取利息及び受取配当金	△ 2,400,000
支払利息	57,702,595
固定資産除却費	9,705,321
未収金の増減額	△ 1,086,585
未払金の増減額	449,063
たな卸資産の増減額	600,000
長期前受金戻入額	△ 153,271,000
賞与引当金増減額	367,104
法定福利費引当金増減額	△ 46,861
貸倒引当金増減額	0
小計	<u>506,819,004</u>
利息及び配当金の受取額	2,400,000
利息の支払額	<u>△ 57,702,595</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>451,516,409</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 212,098,593
一般会計負担金による収入	4,158,000
工事負担金による収入	<u>25,900,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 182,040,593</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	100,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 302,891,661
他会計からの出資による収入	<u>10,169,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 192,722,661</u>

資金増加(減少)額	76,753,155
資金期首残高	<u>2,191,925,585</u>
資金期末残高	<u><u>2,268,678,740</u></u>

平成30年度 笠間市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		264,372,006		
ロ 建物	388,883,367			
建物減価償却累計額	△ 113,026,975	275,856,392		
ハ 構築物	20,004,133,497			
構築物減価償却累計額	△ 11,906,508,119	8,097,625,378		
ニ 機械及び装置	2,273,485,953			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,535,834,181	737,651,772		
ホ 車両運搬具	7,182,900			
車両運搬具減価償却累計額	△ 6,397,492	785,408		
ヘ 工具器具及び備品	12,980,541			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 10,862,000	2,118,541		
有形固定資産合計			9,378,409,497	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		135,860		
ロ 電話加入権		298,215		
無形固定資産合計			434,075	
固定資産合計				9,378,843,572
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,268,678,740	
(2) 未収金		342,318,429		

貸倒引当金	△ 8,000,000	334,318,429	
(3) 貯蔵品		14,563,776	
流動資産合計			2,617,560,945
資産合計			11,996,404,517

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,259,102,845		
企業債合計		2,259,102,845	
固定負債合計			2,259,102,845
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	272,906,356		
企業債合計		272,906,356	
(2) 未払金		76,778,315	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,076,000		
ロ 法定福利費引当金	979,000		
引当金合計		7,055,000	
(4) その他流動負債		14,830,499	
流動負債合計			371,570,170
5 繰延収益			
長期前受金		6,828,641,023	
収益化累計額		△ 4,219,192,547	
繰延収益合計			2,609,448,476
負債合計			5,240,121,491

資 本 の 部

6 資本金			4,526,459,611
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	27,261,762		
ロ 一般会計補助金	63,975,499		
ハ 加入分担金	523,090,133		
ニ 工事負担金	53,455,544		
ホ 一般会計負担金	5,255,073		
ヘ 受贈財産評価額	119,213,347		
ト その他資本剰余金	50,641,022		
資本剰余金合計		842,892,380	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,923,000		
ロ 利益積立金	4,977,800		
ハ 建設改良積立金	1,300,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,271,730,235		
利益剰余金合計		1,386,931,035	
剰余金合計			2,229,823,415
資本合計			6,756,283,026
負債資本合計			11,996,404,517

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法		定額法による。
・主な耐用年数	建物	15～60年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～20年
	器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法		定額法による。
・主な耐用年数	施設利用権	6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 13,572,648,767円

2 長期前受金収益化累計額 4,219,192,547円

3 資産に係る引当金に関する事項

貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金8,000,000円が控除されている。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として19,247,945円を支給するため、賞与引当金6,076,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,037,942円を支出するため、法定福利費引当金979,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、欠損処理費用として8,000,000円を支出するため、貸倒引当金8,000,000円を取り崩す。

平成29年度 笠間市水道事業予定損益計算書
 (平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,452,621,560		
(2) その他営業収益	68,114,797	1,520,736,357	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	802,028,142		
(2) 配水及び給水費	123,014,219		
(3) 業務費	83,309,946		
(4) 総係費	106,927,756		
(5) 減価償却費	520,146,814		
(6) 資産減耗費	10,306,000	1,645,732,877	
営業損失			124,996,520
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,200,000		
(2) 他会計補助金	75,137,992		
(3) 長期前受金戻入	157,276,118		
(4) 雑収益	23,698,000	259,312,110	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,660,782	64,660,782	194,651,328
経常利益			69,654,808
5 特別利益			
(1) その他特別利益	754,243	754,243	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

300,000

300,000

454,243

当年度純利益

70,109,051

前年度繰越利益剰余金

1,119,659,260

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

1,189,768,311

平成29年度 笠間市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		264,372,006		
ロ 建物	388,883,367			
建物減価償却累計額	△ 107,579,296	281,304,071		
ハ 構築物	19,815,407,594			
構築物減価償却累計額	△ 11,434,712,202	8,380,695,392		
ニ 機械及び装置	2,259,818,584			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,502,197,791	757,620,793		
ホ 車両運搬具	7,182,900			
車両運搬具減価償却累計額	△ 6,397,492	785,408		
ヘ 工具器具及び備品	12,980,541			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 9,037,205	3,943,336		
有形固定資産合計			9,688,721,006	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		268,522		
ロ 電話加入権		298,215		
無形固定資産合計			566,737	
固定資産合計				9,689,287,743
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,191,925,585	
(2) 未収金		341,231,844		

貸倒引当金	△ 8,000,000	333,231,844	
(3) 貯蔵品		15,163,776	
流動資産合計			2,540,321,205
資産合計			12,229,608,948

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,432,009,201		
企業債合計		2,432,009,201	
固定負債合計			2,432,009,201
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	302,891,661		
企業債合計		302,891,661	
(2) 未払金		76,329,252	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,708,896		
ロ 法定福利費引当金	1,025,861		
引当金合計		6,734,757	
(4) その他流動負債		14,830,499	
流動負債合計			400,786,169
5 繰延収益			
長期前受金		6,798,583,023	
収益化累計額		△ 4,065,921,547	
繰延収益合計			2,732,661,476
負債合計			5,565,456,846

資 本 の 部

6 資本金			4,516,290,611
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	27,261,762		
ロ 一般会計補助金	63,975,499		
ハ 加入分担金	523,090,133		
ニ 工事負担金	53,455,544		
ホ 一般会計負担金	5,255,073		
ヘ 受贈財産評価額	119,213,347		
ト その他資本剰余金	50,641,022		
資本剰余金合計		842,892,380	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,923,000		
ロ 利益積立金	4,977,800		
ハ 建設改良積立金	1,300,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,189,768,311		
利益剰余金合計		1,304,969,111	
剰余金合計			2,147,861,491
資本合計			6,664,152,102
負債資本合計			12,229,608,948

平成30年度笠間市水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		1,869,353	1,874,720	△5,367			
1 営業収益		1,632,440	1,619,785	12,655			
	1 給水収益	1,562,880	1,555,146	7,734	1 水道料金	1,562,880	水道料金 1,562,880
	2 受託工事収益	3	3	0	1 給水工事収益	1	給水工事収益 1
					2 給水補償工事収益	1	給水補償工事収益 1
					3 配水補償工事収益	1	配水補償工事収益 1
	3 その他営業収益	69,557	64,636	4,921	1 加入金	61,236	水道加入金 61,236
					2 手数料	1,455	申請・検査手数料 1,455
					3 一般会計負担金	1,216	消火栓維持管理負担金 1,216
					4 材料売却収益	1	材料売却収益 1
					5 雑収益	5,649	給水申請書売却収益 54 職員人件費負担金 5,595
2 営業外収益		236,909	254,931	△18,022			
	1 受取利息及び配当金	2,400	3,200	△800	1 預金利息	2,400	預金利息 2,400
	2 他会計補助金	59,863	72,780	△12,917	1 一般会計補助金	59,863	高料金対策補助金 58,477 広域化対策補助金 250 児童手当補助金 1,136

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	4 長期前受金戻入	153,271	157,882	△4,611	1 国庫補助金戻入	70,523	国庫補助金戻入 70,523
					2 一般会計補助金戻入	5,044	一般会計補助金戻入 5,044
					3 加入分担金戻入	17,725	加入分担金戻入 17,725
					4 工事負担金戻入	41,190	工事負担金戻入 41,190
					5 一般会計負担金戻入	4,686	一般会計負担金戻入 4,686
					6 受贈財産評価額戻入	12,173	受贈財産評価額戻入 12,173
					7 県補助金戻入	831	県補助金戻入 831
					8 その他長期前受金戻入	1,099	その他資本剰余金戻入 1,099
	5 雑収益	21,375	21,069	306	1 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
					2 その他雑収益	21,374	公共下水道賦課徴収業務受託金 18,100 農業集落排水賦課徴収業務受託金 3,000 流量計電気料(企業局) 268 土地貸付収入(東京電力) 6
3 特別収益		4	4	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別利益	2	2	0	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
81 貸倒引当金戻入益					1	貸倒引当金戻入益 1	

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 水道事業費用		1,768,574	1,837,242	△68,668			
1 営業費用		1,685,565	1,747,276	△61,711			
	1 原水及び浄水費	797,966	879,396	△81,430	11 備消耗品費	30	備消耗品費 30
					13 光熱水費	33	浄水施設電気料 33
					17 委託料	779	自家用電気工作物保安管理業務委託料 436 浄水場警備委託料 221 浄化槽維持管理委託料 14 浄化槽清掃委託料 108
					18 手数料	40	水質検査手数料 24 腸内病原菌検査手数料 9 浄水場浄化槽検査手数料 7
					20 修繕費	10,000	取水及び浄水施設修繕費 10,000
					25 動力費	63,504	浄水施設動力費 63,504
					26 薬品費	17	浄水施設薬品費 17
					29 補償金	600	水源補償金 600
					32 受水費	722,947	県水受水費 722,947
					34 保険料	16	浄水施設保険料 16
	2 配水及び給水費	140,010	127,318	12,692	11 備消耗品費	375	備消耗品費 375
					12 燃料費	30	自家発電用燃料 30

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					13 光熱水費	486	配水施設電気料 486
					15 通信運搬費	2,788	配水施設回線使用料 2,566 郵送料 222
					17 委託料	16,870	水道情報管理システム保守点検委託料 825 水道情報管理システムデータ更新委託料 9,396 漏水処理待機委託料 2,010 配水施設維持管理委託料 1,119 自家用電気工作物保安管理委託料 280 配水施設警備委託料 110 配水管調査委託料 214 老朽管処分委託料 216 鉛管解消設計委託料 2,700
					18 手数料	14	水質検査手数料 14
					19 賃借料	339	配水施設土地賃借料 339
					20 修繕費	97,085	配給水管修繕費 32,032 配水施設修繕費 20,045 鉛管修繕費 40,338 量水器修繕費 4,670
					25 動力費	19,052	配水施設動力費 19,052
					26 薬品費	17	配水施設薬品費 17

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					28 材料費	2,160	配水施設修繕材料費 2,160
					34 保険料	794	配水施設保険料 794
	3 受託工事費	3	3	0	17 委託料	1	受託工事設計委託料 1
					38 給水工事費	1	給水工事費 1
					39 補償工事費	1	配水補償工事費 1
					11 備消耗品費	162	備消耗品費 162
	4 業務費	91,729	90,249	1,480	15 通信運搬費	3,282	郵送料 3,282
					17 委託料	82,969	水道料金徴収等業務委託料 82,620 機器保守点検委託料 349
					18 手数料	3,482	水道料金口座振替手数料 1,318 コンビニ収納手数料 2,164
					19 賃借料	1,834	システム賃借料 1,834
					1 給料	42,254	一般職給料 42,254
	5 総係費	132,711	117,787	14,924	2 手当等	28,847	時間外勤務手当 2,501 扶養手当 2,550 住居手当 648 管理職手当 1,308 期末手当 7,749 勤勉手当 5,425 通勤手当 477

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
							児童手当 1,100
							退職手当負担金 5,705
							地域手当 1,384
					3 賞与引当金繰入額	6,076	賞与引当金繰入額 6,076
					5 報酬	117	水道運営審議会委員報酬 117
					6 法定福利費	12,521	市町村職員共済組合負担金 12,521
					7 旅費	150	普通旅費 150
					10 被服費	63	被服費 63
					11 備消耗品費	1,020	備消耗品費 1,020
					12 燃料費	597	公用車燃料費 597
					14 印刷製本費	98	印刷製本費 98
					15 通信運搬費	456	電話回線使用料 456
					17 委託料	26,769	事業認可申請書作成委託料 26,730
							システム保守業務委託料 39
					18 手数料	105	システム使用手数料 65
							公用車車検手数料 40
					19 賃借料	1,129	システム賃借料 1,129
					20 修繕費	770	公用車車検及び修繕費 770
					23 研修費	62	職員研修費 62
					24 交際費	50	管理者交際費 50

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					29 補償金	1	補償金 1
					30 食糧費	4	食糧費 4
					31 負担金	2,407	浄化センターともべ共有経費負担金 2,134 日本水道協会正会員負担金 240 県中央広域水道建設促進協議会負担金 28 公共料金暴力対策協議会負担金 5
					33 公課費	47	自動車重量税 47
					34 保険料	188	公用車保険料 188
					35 貸倒引当金繰入額	8,000	貸倒引当金繰入額 8,000
					80 法定福利費引当金繰入額	979	法定福利費引当金繰入額 979
					81 貸倒損失	1	貸倒損失 1
	6 減価償却費	512,838	522,215	△9,377	41 有形固定資産減価償却費	512,705	建物減価償却費 5,448 構築物減価償却費 471,796 機械及び装置減価償却費 33,636 工具器具及び備品減価償却費 1,825
					42 無形固定資産減価償却費	133	無形固定資産減価償却費 133
	7 資産減耗費	10,306	10,306	0	43 固定資産除却費	9,706	固定資産除却費 9,706
					44 たな卸資産減耗費	600	たな卸資産減耗費 600

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	8 その他営業費用	2	2	0	45 材料売却原価	1	材料売却代金 1
					51 雑支出	1	雑支出 1
2 営業外費用		67,705	74,662	△6,957			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	57,703	64,660	△6,957	46 企業債利息	57,703	企業債利息 57,703
	2 消費税及び地方消 費税	10,000	10,000	0	49 消費税及び地方消 費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
	3 雑支出	2	2	0	50 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
					51 その他雑支出	1	その他雑支出 1
3 特別損失		304	304	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0	52 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	4 過年度損益修正損	301	301	0	56 過年度損益修正損	300	過年度調定還付分 300
					81 貸倒損失	1	貸倒損失 1
	5 臨時損失	1	1	0	55 臨時損失	1	臨時損失 1
	6 その他特別損失	1	1	0	57 その他特別損失	1	その他特別損失 1
4 予備費		15,000	15,000	0			
	1 予備費	15,000	15,000	0	70 予備費	15,000	予備費 15,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本的収入		142,300	84,090	58,210			
1 企業債		100,000	40,000	60,000			
	1 企業債	100,000	40,000	60,000	1 企業債	100,000	企業債 100,000
2 他会計出資金		10,169	16,681	△6,512			
	1 一般会計出資金	10,169	16,681	△6,512	1 一般会計出資金	10,169	広域化対策出資金 10,169
3 他会計負担金		4,158	4,536	△378			
	1 一般会計負担金	4,158	4,536	△378	1 一般会計負担金	4,158	消火栓設置負担金 4,158
4 工事負担金		27,972	22,872	5,100			
	1 補償工事負担金	27,972	22,872	5,100	1 補償工事負担金	27,972	補償工事負担金 27,972
6 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却原価 1

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本の支出		531,338	579,371	△48,033			
1 建設改良費		228,446	257,207	△28,761			
	1 事務費	7,756	8,932	△1,176	1 給料	3,786	一般職給料 3,786
					2 手当等	2,804	時間外勤務手当 240 扶養手当 198 期末手当 969 勤勉手当 645 児童手当 120 退職手当負担金 512 地域手当 120
					6 法定福利費	1,166	市町村職員共済組合負担金 1,166
	2 施設改良費	205,416	227,046	△21,630	17 委託料	17,118	設計委託料 17,118
					27 工事請負費	188,298	工事請負費 188,298
	3 資産購入費	15,274	21,229	△5,955	61 資産購入費	15,274	量水器購入費 15,274
2 企業債償還金		302,892	322,164	△19,272			
	1 企業債償還金	302,892	322,164	△19,272	62 企業債償還金	302,892	企業債償還金 302,892